

経済の実証分析を試みている。これをもとにして、従来の消費を外生化した分析と比較検討してみることは興味のあることである。

マネー・フロー分析は、わが国のように企業の金融依存度の高い経済においてとくに重要である。それにもかかわらず、この分析を理論的に定式化し、これによって経済の現実を把握しようとする試みはほとんどなされていない。その主な理由はマネー・フロー表に即した経済理論が欠除していること、あるいは経済理論に即したマネー・フロー表が形成されていないことにあるだろう。本書の著者はこうした困難さにもかかわらず、大胆にこの問題に正面から取り組んでいる。本書におけるこの面の分析は、卒直に言って、成功したものとは思われない。著者自身がこの分析の限界として指摘しているように、金融的諸係数を固定化し(これは験的データによって裏づけされている)、そのため資産選択の理論かとりいれられていないことは、経済学の立場からする分析としては致命的欠陥である。ところが著者が狙っているように、理論的精密化がさしあたって問題であるのではなく、その実用的有用性を優先させるというのであれば、あるいはこのことは正当化されるかもしれない。しかしわたくしはこうした仕事は経済学者本来のものではなく、むしろ実務家によってなされるべきものだと考える。

本書全体を通じてそのメリットと思われる点はずぎのようなことにある。第1は日本経済の実状に即した理論の展開がなされているという点である。最近こうした傾向の書物は多く発表されるようになってきたが、本書の著者達もつ豊富な経験はこれら類書の追従を許さないものといってよいであろう。第2はこうした理論に即して実証分析がなされている、あるいは実証分析への準備が整えられていることである。一口に理論の現実への適用をよくいわれるけれども、その間には大きなギャップがあることはこの面の研究に従事したひとなら誰しも認めるところであろう。とくに日本経済についてはそうである。理論のせつちな適用は危険であるばかりでなくむしろ有害な場合もある。著者達はこの点実に慎重であり、理論の現実への適用にはいくつかの段階があり、各段階毎にそれぞれ問題があることを充分意識しながら議論を展開している。第3のメリットは、単に日本経済に即した理論の発展というだけではなく、経済理論一般の発展に寄与していることである。ただしこの場合の経済理論とは、通常考えられている抽象的なあるいは純粋な経済理論ではなく、むしろ現実の解明を強く意識して構成された理論のことである。ケインズ、レオンチェフ等、本書でとりあげられた理論はすべてこの方向を指向する

ものであることはいうまでもない。この面における寄与は経済学の現実に即した発展という形で高く評価されよう。

書評の通例として、最後に本書のもつと思われるデメリットにふれなければならない。わたくしは著者達が理論の適用を急ぐあまり、そしてその適用の面に重点をおくかぎり、肝心の出発点である経済理論そのものがおろそかにされた危険があることを恐れる。たとえば乗数理論を価格および実物の面で考察するという意図は充分理解できるが、こうした分析を行うためには経済学の基本である需要供給の関係から出発しなければならない。本書で乗数分析の価格効果をみる場合、生産面においては充分な考察がなされていない(生産の弾力性だけでこの問題を片づけるのはあまりにも安易である)ことは片手落ちであろう。また投入産出分析において、単に技術的にアクティビティの数をふやすというのではなく、アクティビティの追加が経済的にどのような意味をもつか、追加されるアクティビティがもとのアクティビティとまったく同じ資格で取扱れうるのか、それとも違った取扱いを必要とするのか、こうした問題はもっとアプリアリーな領域で考慮されるべきである。さきに述べたマネー・フロー分析における資産選択の理論の欠除も同じような批判をまぬがれない。

以上のデメリットとも関連するが、著者達の態度は部分均衡論的に過ぎると思う。部分均衡の手法によれば経済のある特殊な局面が鋭く描き出されるという利点は確かにある。しかし問題によってはこうした手法がかえって誤った結論に導くこともある。現在実証的な経済分析のためのモデルのスケールは拡大しつつあるが、これは単に式の数をふやすというだけではなく、経済関係の基本である相互依存性の問題をできるだけ広く考慮して分析しようとする態度の現われである。こうすることによって著者達が本書で展開した問題のいくつかは解決される面も生ずる。

わたくしの考える以上のようなデメリットにもかかわらず、本書は第1級の経済書として高く評価されよう。

〔内田忠夫〕

大崎平八郎

『ソヴェト農業政策史』

有斐閣 1960年1月 342頁

本書は、ソ同盟共産党結党以後、とりわけ10月革命以後今日にいたるまでの約40年間にわたるソヴェト農業政策の史的展開過程をとりあつかったものであるが、そ

の意図するところは、「序文」につきのようにまとめられる。第1に、最近数年間にソ同盟の経済制度や経済政策に急角度の変化が生じているが、このような変化の意味や今後の発展方向について正確な認識と判断をもつためには、ソヴェト社会の成立と発展のあとをたどりひとつの全体認識をもつことが現在きわめて必要なこと、第2に、ソヴェトでは、最近にいたるまでいくつかの劇的な対立が生起してきたが、これらはいずれも、それぞれの時期の農業問題にたいする評価や農業政策上の対立をめぐって生じていること、第3に、戦後東欧諸国や中国がつぎつぎに社会主義陣営に加わり、土地改革を実施したが、これらの国々における発展方向を正しく理解するためにも、これらの原型となったソヴェトの経験の一般性と特殊性が解明されなければならないことが、それである。

このような明確な問題意識につらぬかれた本書は、行間のすみずみにまで著者の多年にわたる専門的研究の跡がうかがわれ、もとより深い尊敬の念を禁じえないとともに私には教えられるところの多い労作であった。とくに、いくたの事情から未開拓の分野であったソヴェト農業の史的解明の問題が、本書の出現によって、現在わが国で入手しうるかぎりの文献を駆使して具体的・体系的になされたことはなによりもよろこばしく、また大きな収穫であるといわねばならない。

本書の構成は、第1章「革命前のロシア農業」、第2章「2月革命期の農業政策」、第3章「10月革命期の農業政策」、第4章「過渡期の農業政策」、第5章「農業集団化期の農業政策」、第6章「社会主義農業制度の確立期」、第7章「コルホーズ制度の組織的・経済的強化」、第8章「戦時下の農業」、第9章「戦後期の農業政策」となっている。このうち、革命前のロシア農業と2月革命期の農業問題については必要なかぎりふれるという、いわば序章的部分であり、戦時下および戦後期についても比較的かんたんにしかふれられていない(著者は戦後期の農業政策については、紙幅の都合で十分な展開が行いえなかった旨を記され、近い将来に改めて論述することを約しておられる)から、結局、本書の重点は、3章から7章までである。したがって、以下この5つの章を中心にその叙述を紹介し、あわせて若干の感想をのべることにしたい。

第3章では、10月革命の勝利によって樹立されたソヴェト新政権のもとでの農業政策が、土地改革、農村におけるプロレタリア革命の展開(対地主闘争から対富農闘争への転換)、農業経営の社会化の3点にまとめられている。ソ同盟の土地改革は、革命の翌日から翌18年中

頃までに公布された一連の諸法令によって、第1に、ツァー・教会・寺院その他の大土地所有地の徹底的な没収、第2に、没収地にたいする勤労農民の用益権の承認と均等用益原則にもとづく土地再分配、第3に、社会主義的大農業経営の創設、などを目的として実施された。この点で著者が、これら一連の土地改革実施法は、10月革命前に準備されたポリシェヴィキの政権獲得後の経済政策の大綱を示す「4月テーゼ」中の農業綱領から、同テーゼ中にあった「土地の国有化」ということばが「私有権の廃止」という消極的表現にかえられた点、また没収地主所有地にたいして勤労農民の用益権も認め均等用益原則にもとづく土地分配を認めている点で若干の後退を示していることに注目し、その理由を検討しているのは興味ぶかい。そして、ポリシェヴィキ党とくにレーニンが政権獲得後の土地政策の展開にあたって、このような従来の主張からかなり後退したかにみえる戦術をとるにいたったのは、当時の内外の政治情勢とくに農民層の動向についての透徹した分析にもとづく正しい戦術的転換によるものであった、というのが著者の見解である。このように著者は、本書のいたるところで、その時々ソヴェト農業政策の転換を問題にし、その理由を分析することによってそれが各時期の具体的情勢にもとづいた正しい転換であることを明らかにしその前後の政策とあわせて統一的に把握しようと努力され、それが本書を一貫しているきわだった特徴であるように思われる。

第3章が10月革命直後からいわゆる「戦時共産主義」期までをとりあつかっていたとすれば、つぎの第4章では「新経済政策」期の農業政策がとりあつかわれる。新経済政策への移行は、1921年3月の第10回党大会で決定されたが、著者によれば、農業の面では、(1)食糧政策の変更(食糧割当徴発制から現物税への移行)、(2)土地政策の変更(土地の勤労小作、農業における雇傭労働の部分的許容、勤労農民経営の安定せる土地用益を保障する土地法の制定)などを中心にした勤労農民にたいする譲歩のかたちで行われた。そしてネップが農民への譲歩というかたちで開始されたのは、1921年春頃の政治情勢が、「農民階級の状態改善とこの階級の生産諸力の高揚をはかるための……もっとも緊急な方策が、一刻の猶予もゆるさぬほど必要になっていた」からである。さらにここで著者は、このようなレーニンの新経済政策への移行がトロツキーらの党内左派から「資本主義への後退」として激しい非難を浴びせられたこと、しかし、このレーニンの考え方は当時のソヴェトが資本主義から社会主義への過渡期にあるという根本認識に立つ深い分析からみさびきだされた正しいものであったこと、そのいわば

証拠として、新経済政策の成功によって1924～25年度には農業はすでに戦前の規模に近づき(戦前水準の87%)、1927年には戦前水準を突破したことをあげている。しかし、ネップ下のさまざまな有利な条件を利用することによって、富農層が次第にその勢力を伸長してきたことも見逃すことの出来ない新状況であった。このことにかんれんして、第14回党大会(1925年)ではいわゆる「新反対派」がたんに党の農村政策だけでなく、ネップ以来の党の経済政策全般に対して批判するという事態が生じたが、スターリンは同大会において、1国社会主義建設にかんする党の基本方針を闡明し、反対派の誤りを徹底的に批判すると同時に、第8回党大会(1919年)において確立された党の農村政策の中心路線、すなわち「貧農に依拠しながら中農との同盟を強化し、富農を孤立化させる」という、いわゆる富農限政策を再確認したことをのべ、著者は、その具体的な内容として、富農に対する累進所得税の課税、信用供与の制限、農業機械の販売制限また土地賃貸の制限などをあげる。

第5章では、農業の全面的集団化政策の展開があつかわれる。うえにのべたように、ネップ期の農業政策によって1925～26年ごろには農業生産は戦前水準を回復し、さらにそれを越えて発展しようとしていたがこの発展状況に手ばなしの樂觀を抱くことはできなかった。第1に農作物の収穫高は増加しつつあったが年によってかなり不安定であり、第2に、その収穫率は戦前水準をかなり下まわっていた。そしてこれらの問題は、結局、当時のソヴェト農業の生産構造の矛盾、つまり勤労的個人農経営が大部分を占めたことに根ざしていた。さらにこれらの事情とかんれんして農産物の商品化率が戦前に比して著しく減退している事実が20年代末になって明るみに出された(1928年の食糧調達危機)。こうして、いまや農業の装備替え、つまり個人農経営を集団経営(主としてコルホーズ)へ統合することが絶対的に必要となり、それがまた国の工業化の成功によって可能でもあった。そこでスターリンの提言によって第15回党大会は農業集団化の方針をうち出したのであるが、著者は、1929後半から開始されたこの政策ないし運動の特色は、中農層を含めた全村、全郷を単位とする全面的集団化であり、それによって富農を最終的に絶滅すること、農業の面においても社会主義的生産関係を確立することを意図した点にある、とのべている。第6章では1932～37年の時期が、第7章では第3次5カ年計画期(1938～42年)がとりあつかわれ、前者はコルホーズ制度の確立の時期として、今日のコルホーズ農業にみられるような基本的諸制度(作業日による労働支払制、義務納入制度など)が相ついで

で制定されてゆき、それらはやがて1935年の「農業アルテリ模範定款」に結晶されたこと、また、後者の時期には、コルホーズ制度の確立後日が浅く「アルテリ定款」なども実際には十分守られていないという欠陥が指摘され、これらの欠陥を除去するためにコルホーズ共同経営をさらにいっそう拡充・強化することが、ソヴェト農業の中心課題になったことがのべられている。

以上が、著者の重点的に執筆された部分の要約であるが、はじめにものべたように、本書が未開拓な分野に新しい道をひらいた先駆的な労作として今後長く、ソヴェト農業を学ぼうとする者によってつねに参照さるべき書物となることを十分認めながらも、あえてひとつの感想をのべておきたい。それは、はじめにかかげた本書執筆の著者の意図の第3の点、すなわち、ソヴェトの経験の一般性と特殊性とが、ソヴェト史についての具体的で理論的な解明と分析にもとづいて明らかにされなければならない、という点についてであって、この点が本書の叙述のなかで実際にどれほど果されているかについていささかの疑問を禁じえなかった。というのは、たとえば、中国では協同組合への移行がほとんど反対なしに行われたのに対して、それへの移行にさいてソヴェトではいつも頑張な抵抗がとくに富農からおこっているというこのちがいが、本書の説明ではかならずしも十分でないからであり、また、RTCへの移行にともなう理論的な諸問題(コルホーズ的所有の副次的従属性がMTCの改組以前には、生産手段が全人民的所有のもとにあるからだという点に求められていたことへの反省など)をもっと突込んで論じて欲しかったと思う。なお最後に本書の末尾には、ソヴェトの「農業関係重要法令集」が訳載されており、事項・地名索引、年表もつけられていて読者への周到な配慮が施されていることを付記しておく。

〔宮鍋 幟〕

R・ゴールドスミス、C・サウンダーズ編

### 『国富の計測』

Raymond Goldsmith and Christopher Saunders, ed., *The Measurement of National Wealth*. London, 1959, pp. . [Income and Wealth Series VIII].

この書物は、1957年8月オランダ Arnhem 郊外の De Pietersberg で開かれた the International Association for Research in Income and Wealth の会議録である。この会合の主要な題目は、国富の測定をめぐる問題であった。この書物の内容は世界の各国がそれぞれ国富の計測に際して直面している問題を提出し、かつまた各国の